2023年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年５月12日

上 場 会 社 名　シンクレイヤ株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1724　URL　https://www.synclayer.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　山口　正裕
問合せ先責任者　(役職名)　取締役管理本部長　(氏名)　藤原　伸昭　(TEL) 052-242-7875
四半期報告書提出予定日　2023年５月12日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2023年12月期第１四半期の連結業績（2023年１月１日～2023年３月31日）

（１）連結経営成績(累計)　(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第１四半期	2,785	△9.9	223	△31.3	105	△68.6	56	△74.3
2022年12月期第１四半期	3,092	△11.4	325	△47.7	335	△52.9	219	△55.8

(注) 包括利益　2023年12月期第１四半期　57百万円(△76.1％)　2022年12月期第１四半期　241百万円(△53.3％)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第１四半期	12.15	－
2022年12月期第１四半期	47.47	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第１四半期	10,313	5,339	51.8	1,151.69
2022年12月期	11,333	5,332	47.1	1,150.21

(参考) 自己資本　2023年12月期第１四半期　5,339百万円　2022年12月期　5,332百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	－	6.00	－	11.00	17.00
2023年12月期	－				
2023年12月期(予想)		6.00	－	11.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2023年12月期の連結業績予想（2023年１月１日～2023年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	5,000	1.4	100	△42.4	100	△52.1	65	△49.7	14.05
通期	13,000	30.4	700	68.7	710	61.9	470	59.5	101.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期１Ｑ	4,943,780株	2022年12月期	4,943,780株
②　期末自己株式数	2023年12月期１Ｑ	307,656株	2022年12月期	307,656株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期１Ｑ	4,636,124株	2022年12月期１Ｑ	4,614,024株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間(2023年１月１日から2023年３月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会活動の正常化が進展し、個人消費は回復傾向にある一方で、長期化している世界的な半導体等の部品不足、資源価格の高騰を背景とした物価高、欧米諸国による金融引き締め等を要因とした景気後退懸念が強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要なターゲット市場であるケーブルテレビ業界におきましては、「２０３０ケーブルビジョン」のもと、コミュニティチャンネルを利用したライブコマース放送を行う実証実験が実施されるなど、放送と通信を手掛ける独自性を活かした新たな収益の獲得に向けた取り組みが見られました。

通信業界においては、日本電信電話株式会社が光技術を用いて「低遅延」「大容量化」「低消費電力」なネットワークの実現を目指すＩＯＷＮの商用サービスを2023年３月より開始するなど、技術開発競争が激しさを増しています。

株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」においては、2022年９月末時点のＦＴＴＨ(光回線サービス)契約数は約3,733万件(半年で約67万件の増加)となりました。半年で100万件以上の増加となった前年度上期に比べると、成長率は減少しておりますが、ＡＤＳＬの終了、ＣＡＴＶインターネットのＦＴＴＨリプレイスにより、ゆるやかに成長することが予測されます。当社は、これらを背景としたネットワークの高速化・安定化に対する継続したニーズに対応すべく受注活動を展開してまいりました。

そのような状況のもと、機器インテグレーション部門においては新たに大型装置の納入を手がけましたが、一方で通信用光端末の販売が減少し、前年同四半期と比して減収となりました。利益面では、主にトータルインテグレーション部門の減収及び為替リスク低減を目的とした通貨オプションの新規締結による時価評価損の計上により減益となりました。

以上により、連結売上高は2,785百万円(前年同四半期比9.9％減)、営業利益は223百万円(同31.3％減)、経常利益は105百万円(同68.6％減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円(同74.3％減)となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は7,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ994百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が317百万円、製品及び商品が456百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。

この結果、総資産は10,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は3,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が89百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は5,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ６百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が７百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8％(前連結会計年度末は47.1％)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年２月14日に公表いたしました第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2023年12月期の連結業績予想「第２四半期(累計)」に比して、営業利益額では当第１四半期連結会計期間の業績が上回っておりますが、当社グループの業績は例年第２四半期の通期に占める割合が低くなることから当初の業績予想のまま据え置くことといたします。

また、2023年12月期の連結業績予想「通期」数値につきましても、今期は売上面においては、下期にかけて大型工事の収益認識基準売上の計上、各顧客への光端末の納入を見込んでいること、利益面においては取り扱い製商品のラインナップリニューアル、価格改定による利益率改善が見込まれることから、当初の業績予想のまま据え置くことといたします。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589	1,367
受取手形及び売掛金	1,062	1,071
完成工事未収入金	1,522	1,204
商品及び製品	2,867	2,411
仕掛品	151	99
未成工事支出金	19	20
原材料及び貯蔵品	638	733
その他	193	143
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,043	7,049
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	3,607	3,627
減価償却累計額	△3,005	△3,047
有形固定資産合計	2,246	2,224
無形固定資産	70	72
投資その他の資産		
その他	977	970
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	972	966
固定資産合計	3,289	3,263
資産合計	11,333	10,313

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482	1,103
工事未払金	318	212
短期借入金	2,300	1,300
１年内返済予定の長期借入金	277	290
未払法人税等	0	1
賞与引当金	93	118
役員賞与引当金	10	－
工事損失引当金	0	0
その他	447	779
流動負債合計	4,930	3,805
固定負債		
長期借入金	409	499
退職給付に係る負債	660	668
固定負債合計	1,070	1,167
負債合計	6,000	4,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	860	860
利益剰余金	3,566	3,571
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,176	5,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	130	137
退職給付に係る調整累計額	23	17
その他の包括利益累計額合計	155	157
純資産合計	5,332	5,339
負債純資産合計	11,333	10,313

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）
売上高	3,092	2,785
売上原価	2,382	2,167
売上総利益	710	618
販売費及び一般管理費	384	394
営業利益	325	223
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	0	0
為替差益	9	－
その他	1	0
営業外収益合計	12	1
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	－	110
その他	0	6
営業外費用合計	2	120
経常利益	335	105
税金等調整前四半期純利益	335	105
法人税等	116	49
四半期純利益	219	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	219	56

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）
四半期純利益	219	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	20	7
退職給付に係る調整額	1	△5
その他の包括利益合計	22	1
四半期包括利益	241	57
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	57

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　2022年１月１日　至　2022年３月31日)及び当第１四半期連結累計期間(自　2023年１月１日　至　2023年３月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。